

# 平成19年度決算の概要について

京 都 市

## 1 決算の概要

### (1) 一般会計

実質収支	4億6百万円
------	--------

#### 歳入歳出決算額

区 分	金 額	備 考
歳 入 総 額	6, 774   14 <small>億 百万円</small>	
歳 出 総 額	6, 708   17	
歳入歳出差引額	65   97	
翌年度へ繰り越すべき財源	61   91	[繰越事業費]241億26百万円-[未収入特定財源]179億35百万円
実 質 収 支	4   06	⑱7億8百万円 ⑳4億31百万円
単 年 度 収 支	△ 3   02	⑲実質収支 4億6百万円-⑳実質収支 7億8百万円

ア 平成19年度当初予算は、引き続き財政非常事態の下にあって、市政改革実行プラン及び財政健全化プランに掲げる取組を、全庁を挙げて強力的に推進することとし、行政評価システムを活用した施策・事業の再構築を進めるとともに、職員定数の減等による総人件費の抑制や公共工事のコスト縮減等による歳出削減に努めた。

そのうえで基本計画第2次推進プランの達成に向けて更なる前進を図ることを基本に据え、50年後、100年後の京都の将来を展望し、新たな課題に積極果敢に挑戦する予算として編成した。

また、市債発行額は5年ぶりに800億円を下回る規模にとどめ、プライマリーバランスも引き続き黒字を確保した。

イ 平成19年度決算は、地方交付税と臨時財政対策債が昨年度に続き大幅な減収となる厳しい状況の中で、上記のような予算編成段階だけでなく、その執行に当たっても、全庁を挙げて歳入の確保と歳出の削減に取り組んだことに加え、歳入の根幹をなす市税収入が前年度比4.5%の増となった(ただし、全国の市町村税の伸び率7.1%(総務省速報値)は下回っている。)ことや、減収補てん債の活用により、実質収支は3年連続の黒字をかるうじて確保することができた。しかしながら、単年度収支については、平成15年度以来4年ぶりに赤字となった。

ウ 平成19年度決算は実質収支の黒字を維持できたものの、公債償還基金から95億円の借入れなどを行ったうえでのものであり、また平成20年度予算により、公債償還基金からの借入れの総額は288億円にも上るなど、本市財政は、依然として非常事態にある。そのような中、引き続き地方交付税の大幅な削減などにより、平成20年度予算においても、一般財源収入が2年連続で減少するなど、本市財政状況は一段と厳しさを増している。さらに、今後についても、一般財源収入に伸びを期待できない一方、義務的経費は増加し、多額の財源不足が生じる見通しとなっており、これまでにない大胆な行財政改革を行わなければ、3年後には財政再生団体に陥りかねない状況にある。このため、「政策の推進」とともに、市民と行政が一体となって大胆な「行財政改革」を進める「京都未来まちづくりプラン」を策定し、その推進に全力を挙げて取り組んでいく。

(2) 特別会計

- 国民健康保険事業は、高齢化の進展や医療の高度化に伴う一人当たり医療費の増加に加え、被保険者数の減少に伴う保険料収入の減少や国庫補助金の減少等により、単年度収支は19億34百万円の赤字となり、累積赤字は104億44百万円に増加した。
- 中央卸売市場第一市場事業は、場内業者数の減少等に伴って使用料収入が減少したが、支出面で、徹底した経費節減に努めたことにより、単年度収支は4億57百万円の黒字を確保し、昭和54年度からの累積赤字を解消するとともに、3億25百万円の累積黒字を計上した。

(3) 公営企業会計

- 水道事業は、有収水量の減少による料金収入の減収に伴い、経常収益が減少した。一方、支出面では、第3期効率化推進計画に基づく人件費等の削減に加え、経費の徹底した抑制に努めた結果、1億82百万円の経常利益を生じ、これに土地売却益等の特別利益を加え、損益勘定は7億1百万円の黒字となり、累積黒字は54億28百万円に増加した。
- 公共下水道事業は、有収汚水量の減少による使用料収入の減収に伴い、経常収益が減少した。しかしながら、支出面において、第3期効率化推進計画に基づく人件費等の削減に加え、企業債残高の減少に伴い支払利息が大幅に減少したことから、経常費用も減少し、損益勘定は8億61百万円の7年連続黒字となり、累積赤字は21億22百万円に減少した。
- 自動車運送事業は、旅客数の増加による運送収益の増収などにより経常収益は前年度を上回った。また、支出面では、退職手当や原油価格の高騰に伴う燃料費の増加があったものの、「交通事業ルネッサンスプラン」に基づく経営健全化の取組を推進し、人件費や経費の削減に取り組んだことにより、損益勘定は8億83百万円の5年連続黒字を確保し、累積赤字は122億21百万円に減少した。
- 高速鉄道事業は、東西線延伸開通に伴う旅客数の増加などにより、経常収益は前年度を上回った。また、支出面では、駅職員業務の一部民間委託化や高金利企業債の借換えによる支払利息の減少などにより経常支出は前年度を下回ったことから、損益勘定は前年度に比べ8億85百万円改善したものの、158億75百万円の赤字となった。この結果、累積赤字は2,898億72百万円に増加した。

(4) 主な会計の収支状況

会計名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	億百万円	億百万円	億百万円	億百万円	億百万円
一般会計	△12,09	△11,02	4,31	7,08	4,06
国民健康保険事業	△107,54	△106,30	△94,58	△85,10	△104,44
中央卸売市場第一市場	△11,39	△10,01	△6,51	△1,32	3,25
水道事業	47,90	52,04	49,21	47,27	54,28
公共下水道事業	△53,83	△41,49	△34,15	△29,83	△21,22
自動車運送事業	△150,92	△142,29	△139,18	△131,04	△122,21
高速鉄道事業	△2,191,99	△2,384,47	△2,572,37	△2,739,97	△2,898,72

(注1) 公営企業会計は、消費税及び地方消費税抜きで記載

(注2) 公営企業会計は、当年度未処分利益剰余金(当年度未処理欠損金)で記載

2 一般会計収支の特徴

(1) 歳入決算について

ア 市税収入が、3年連続して増加

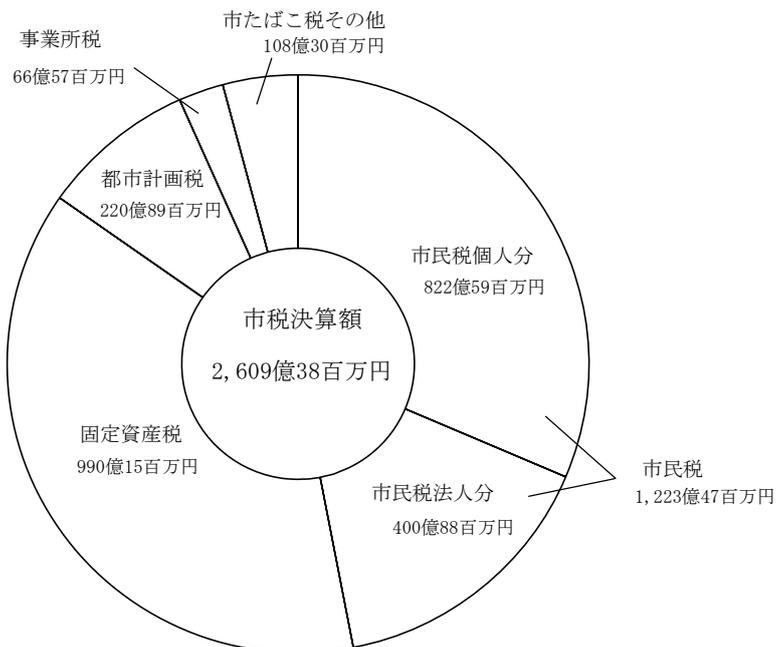
税源移譲をはじめとした税制改正の影響などにより市民税個人分が増収となったことに加え、製造業を中心とした企業業績が引き続き好調に推移したことなどにより法人分も増収となり、固定資産税、都市計画税についても新築家屋の増加などにより増収となった。

また、市税徴収率は、区役所・支所と理財局が一丸となり市税収入の確保に取り組んだことにより、前年度を0.1ポイント上回る97.2%となり、9年連続で向上するとともに政令指定都市中第2位を6年連続で維持している。

この結果、市税収入全体では、対前年度112億円、4.5%の増となり、3年連続で前年度を上回った。

項 目	17年度		18年度			19年度			
	決算額 億百万円	伸び率 %	決算額 億百万円	増減額 億百万円	伸び率 %	決算額 億百万円	増減額 億百万円	伸び率 %	
市 税 合 計	2,420.59	5.3	2,497.37	76.78	3.2	2,609.38	112.01	4.5	
税 目 別 内 訳	市 民 税	990.80	13.4	1,120.23	129.43	13.1	1,223.47	103.24	9.2
	内訳								
	個 人 分	668.95	5.7	733.98	65.03	9.7	822.59	88.61	12.1
	法 人 分	321.85	33.3	386.25	64.40	20.0	400.88	14.63	3.8
	固 定 資 産 税	1,024.86	0.9	981.19	△43.67	△4.3	990.15	8.96	0.9
	都 市 計 画 税	228.41	△0.2	218.29	△10.12	△4.4	220.89	2.60	1.2
	事 業 所 税	66.31	1.6	67.30	99	1.5	66.57	△73	△1.1
	特 別 土 地 保 有 税	06	△68.4	07	01	16.7	02	△05	△75.2
	軽 自 動 車 税	10.95	4.4	11.29	34	3.2	11.62	33	2.9
市 た ば こ 税	99.20	△4.2	99.00	△20	△0.2	96.66	△2.34	△2.4	
市 税 徴 収 率	96.6%		97.1%			97.2%			

平成19年度市税決算の内訳



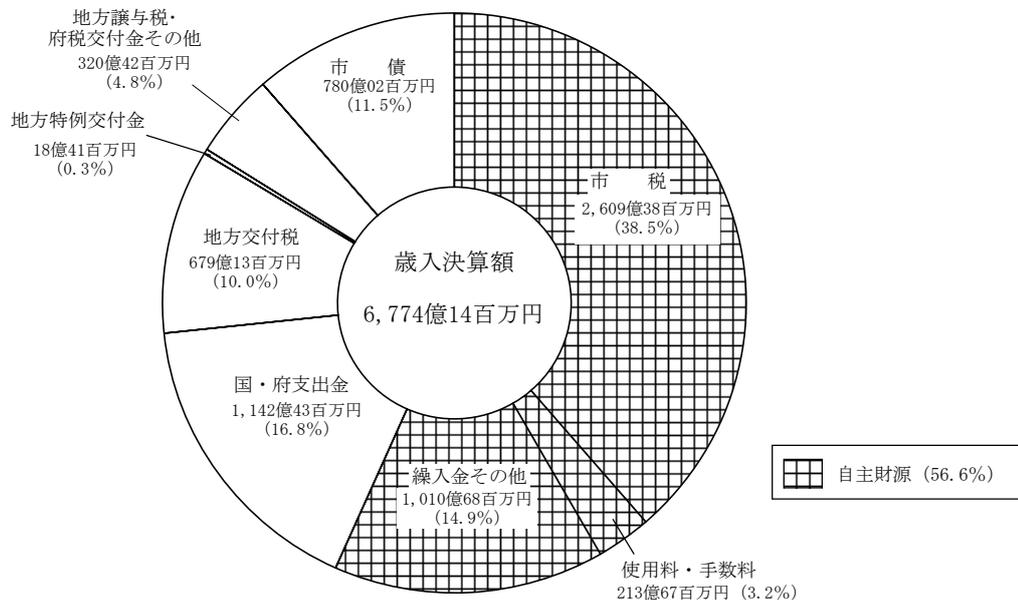
イ 自主財源が4年連続の増加

自主財源は、市税収入が増加したことなどにより4年連続で前年度を上回った。一方、依存財源は、地方交付税が大幅に減少したことに加え、減税補てん措置の廃止・縮小により地方特例交付金が、また、税源移譲の実施に伴い地方譲与税が、それぞれ減収となったことなどにより、引き続き前年度を下回る決算額となった。

市債については、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債は減少したものの、減収補てん債を発行したことなどにより、前年度を上回った。

項 目	17年度	18年度		19年度				
	決算額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率	
	億 百万円	億 百万円	%	億 百万円	%	億 百万円	%	
市の自主財源	3,540.17	3,711.94	53.9	3,833.73	56.6	121.79	3.3	
内 訳	市 税	2,420.59	2,497.37	36.3	2,609.38	38.5	112.01	4.5
	使用料及び手数料	195.94	202.14	2.9	213.67	3.2	11.53	5.7
	繰入金その他	923.64	1,012.43	14.7	1,010.68	14.9	△1.75	△0.2
国・府に依存する財源	2,530.26	2,408.70	35.0	2,160.39	31.9	△248.31	△10.3	
内 訳	国庫支出金・府支出金	1,123.78	1,129.30	16.4	1,142.43	16.8	13.13	1.2
	地方交付税	958.03	802.51	11.7	679.13	10.0	△123.38	△15.4
	地方特例交付金	78.20	72.90	1.1	18.41	0.3	△54.49	△74.7
	地方譲与税	96.73	127.26	1.8	44.12	0.7	△83.14	△65.3
	府税交付金その他	273.52	276.73	4.0	276.30	4.1	43	△0.2
市 債	733.73	763.86	11.1	780.02	11.5	16.16	2.1	
うち	臨時財政対策債	183.52	162.28	2.4	147.25	2.2	△15.03	△9.3
	減収補てん債	-	-	-	38.50	0.6	38.50	皆増
合 計	6,804.16	6,884.50	100.0	6,774.14	100.0	△110.36	△1.6	

平成19年度一般会計歳入決算の内訳



(2) 歳出決算について

ア 性質別決算では、投資的経費が大きく減少

消費的経費については、退職手当の減少などにより給与費は前年度を下回ったものの、児童手当の増や障害者自立支援費の増などにより扶助費が前年度を大きく上回った。投資的経費は、北部クリーンセンター整備費の減などにより、前年度を大きく下回った。

義務的経費については、決算額は前年度を下回ったものの、歳出に占める割合はむしろ増加し、なお50%を超える状況であるため、本市の財政構造は依然として硬直した状態にある。

<性質別決算額>

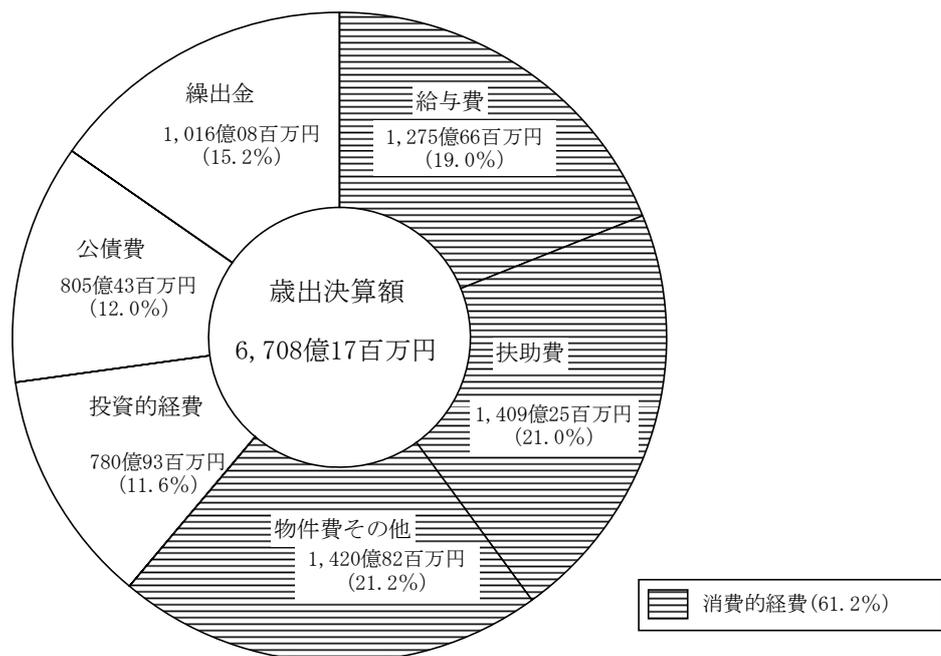
項目	17年度		18年度		19年度							
	経費		経費	構成比	経費	構成比	増減額	伸び率				
	億	百万円	億	百万円	%	億	百万円	%				
消費的経費	4,044	96	4,069	87	59.9	4,105	73	61.2	35	86	0.9	
内訳	給与費	1,300	91	1,326	22	19.5	1,275	66	19.0	△50	56	△3.8
	うち退職手当	109	21	145	55	2.1	114	53	1.7	△31	02	△21.3
	扶助費	1,339	54	1,351	31	19.9	1,409	25	21.0	57	94	4.3
	物件費その他	1,404	51	1,392	34	20.5	1,420	82	21.2	28	48	2.0
投資的経費	840	41	887	80	13.1	780	93	11.6	△106	87	△12.0	
公債費	831	77	825	88	12.2	805	43	12.0	△20	45	△2.5	
繰出金	998	51	1,003	01	14.8	1,016	08	15.2	13	07	1.3	
合計	6,715	65	6,786	56	100.0	6,708	17	100.0	△78	39	△1.2	

(参考)

義務的経費	3,472	22	3,503	41	51.6	3,490	34	52.0	△13	07	△0.4
-------	-------	----	-------	----	------	-------	----	------	-----	----	------

義務的経費は、給与費、扶助費及び公債費の合計

平成19年度一般会計決算経費性質別内訳



イ 目的別決算は、保健衛生費が大幅減

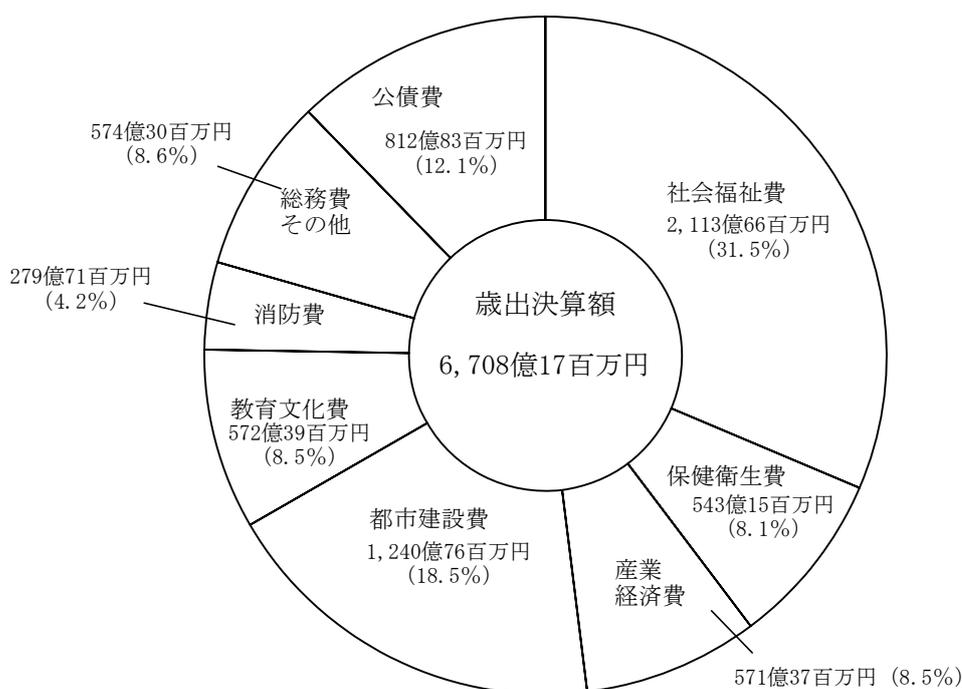
児童手当の増や障害者自立支援費の増などにより社会福祉費が前年度を大きく上回ったほか、消防費が下京消防署整備費や消防活動総合センター整備費などにより増加した。

一方、北部クリーンセンター整備の完了などにより保健衛生費が大きく減少したほか、下京中学校整備費の減などにより教育文化費が、退職手当の減少などにより総務費その他が、いずれも減少している。

<目的別決算額>

項 目	17年度		18年度		19年度						
	経 費		経 費	構成比	経 費	構成比	増 減 額	伸び率			
	億 百万円		億 百万円	%	億 百万円	%	億 百万円	%			
社 会 福 祉 費	2,089	10	2,051	76	30.3	2,113	66	31.5	61	90	3.0
保 健 衛 生 費	544	59	625	22	9.2	543	15	8.1	△ 82	07	△13.1
産 業 経 済 費	565	76	562	74	8.3	571	37	8.5	8	63	1.5
都 市 建 設 費	1,231	81	1,250	53	18.4	1,240	76	18.5	△ 9	77	△0.8
教 育 文 化 費	605	30	605	97	8.9	572	39	8.5	△ 33	58	△5.5
消 防 費	281	51	264	75	3.9	279	71	4.2	14	96	5.6
総 務 費 そ の 他	556	35	590	66	8.7	574	30	8.6	△ 16	36	△2.8
公 債 費	841	23	834	93	12.3	812	83	12.1	△ 22	10	△2.6
合 計	6,715	65	6,786	56	100.0	6,708	17	100.0	△ 78	39	△1.2

平成19年度一般会計決算行政目的別内訳



(参 考)

### 一般会計予算執行状況の推移

年度	歳 出 予 算 額			支 出 額		翌年度繰越額		不 用 額	
	現 計 額	前年度繰越額	計 A	金 額 B	執行率 B/A	金 額 C	繰越率 C/A	金 額 D	不用率 D/A
	億 百万円	億 百万円	億 百万円	億 百万円	%	億 百万円	%	億 百万円	%
19	6,951.46	239.81	7,191.27	6,708.17	93.3	241.26	3.3	241.84	3.4
18	7,042.90	223.15	7,266.05	6,786.56	93.4	239.81	3.3	239.68	3.3
17	6,950.32	197.94	7,148.26	6,715.65	94.0	223.15	3.1	209.46	2.9

### 市債現在高の推移

	17年度		18年度		19年度	
	金 額	伸び率	金 額	伸び率	金 額	伸び率
	億 百万円	%	億 百万円	%	億 百万円	%
一般会計（臨時財政対策債を除く）	9,728.32	0.5	9,725.59	△0.0	9,768.51	0.4
（臨時財政対策債）	(1,026.20)	(22.9)	(1,187.85)	(15.8)	(1,330.82)	(12.0)
（臨時財政対策債を含む一般会計）	(10,754.52)	(2.3)	(10,913.44)	(1.5)	(11,099.33)	(1.7)
特 別 会 計	406.41	2.7	394.01	△3.1	356.83	△9.4
公 営 企 業 会 計	10,226.22	△2.0	10,053.01	△1.7	9,777.91	△2.7
合計（臨時財政対策債を除く）	20,360.95	△0.7	20,172.61	△0.9	19,903.25	△1.3
（臨時財政対策債を含む合計）	(21,387.15)	(0.2)	(21,360.46)	(△0.1)	(21,234.07)	(△0.6)

(注) 満期一括償還に伴う積立金相当額を除いている。

### 主な基金の状況

(単位：百万円)

(注)市庁舎整備基金及び公債償還基金の18年度末及び19年度末の上段は、一般会計への貸付を除いた数値

基 金 名	18年度末	19年度中			19年度末
		積立額	取崩額	貸付額	
市 庁 舎 整 備	75	34	-	-	109
（一般会計への貸付金含む）	(11,475)	(34)	(-)	(-)	(11,509)
都 市 計 画 事 業	386	57	-	-	443
財 政 調 整	609	364	-	-	973
公 債 償 還	54,725	23,608	17,226	9,450	51,657
（一般会計への貸付金含む）	(69,055)	(23,608)	(17,226)	(9,450)	(75,437)

(⑩末貸付残高11,400)

(⑩末貸付残高23,780)

### 財政健全化法に基づく健全化判断比率

項 目	19年度
実 質 赤 字 比 率	-
連 結 実 質 赤 字 比 率	10.45 %
実 質 公 債 費 比 率	12.9 %
将 来 負 担 比 率	234.6 %